



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月3日

上場会社名 日本通信株式会社  
 コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 小平 充

TEL 03-5776-1700

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,386	39.9	199		205		217	
2021年3月期第3四半期	2,421	10.5	244		256		287	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 194百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 272百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	1.32	1.31
2021年3月期第3四半期	1.75	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	1,776	717	32.9	3.55
2021年3月期	1,857	341	14.2	1.60

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 584百万円 2021年3月期 263百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期における当社の状況及び経営方針について

当社は1996年の創業時から、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を提唱・実践し、安全・安心・便利にデータを運ぶ(通信する)ことを自らのミッションとして事業を展開しています。2021年3月期には、データ通信および音声通話のいずれも原価ベースで調達することができるようになり、当社のSIM事業の収益は大きく改善しました。当社は、引き続き収益の安定を図り、短期的には、2022年3月期に7年ぶりの通期黒字化を目指します。

また、中長期的には、金融取引を含めて社会全体で安全・安心・便利に利用できるデジタルIDとして、FPoS(Fintech Platform over SIM、エフポス)の商用化を進めていきます。

当社は、FPoSの商用化開始から3～5年で時価総額5,000億円の事業規模に成長させることを経営視点の一つに置いています。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	164,258,239 株	2021年3月期	164,258,239 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	15,004 株	2021年3月期	15,004 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	164,243,235 株	2021年3月期3Q	164,243,235 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年2月4日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
第3四半期連結会計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
第3四半期連結会計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、2020年6月の総務大臣裁定によって、大手携帯事業者から原価ベースで音声サービスを調達することができるようになり、同年7月、「日本通信SIM」という新たなブランドを立ち上げ、独立系MVNO事業者として初めて、大手携帯事業者と同等の音声定額プランの提供を開始しました。

「日本通信SIM」は、安定的に伸長しており、当第3四半期連結累計期間（以下、「当四半期」という）において、売上高は、前第3四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」という）と比較して39.9%増加し、営業損益は、244百万円の営業損失であった前年同四半期から一転して199百万円の営業利益となりました。

また、当社は、中長期的な成長ドライバーであるFinTechプラットフォーム「FPoS」の商用化に向けた準備を進めています。当社の子会社であるmy FinTech株式会社（以下、「my FinTech」という）は、2021年1月に、スマートフォン（iPhone及びAndroid）に秘密鍵及び電子証明書を搭載する「my電子証明書」サービスについて、電子署名法第4条が定める特定認証業務の認定を申請していましたが、2021年11月10日、電子署名法に基づく主務大臣の認定を受けることができました。電子署名法に基づく認定を受けたサービスは、当社社会が認定を受ける前の時点で9件ありますが、スマートフォンに搭載する電子証明書で認定を受けたのは、my FinTechの「my電子証明書」が初めてとなりました。

これに先立ち、2021年9月29日には、住民票等をオンラインで申請する場合の方法に関する総務省令が改正され、マイナンバーカードの電子証明書又は電子署名法の認定を受けた電子証明書のいずれかをを用いることが義務付けられました。

なお、群馬県前橋市は、政府が推進するスマートシティプロジェクトの一環として、独自のデジタルIDである「まえばしID」を住民に付与する計画を進めていますが、これには「FPoS」の技術が活用されています。「まえばしID」は、スマートフォンで利用することのできる公式かつ安全なデジタルIDとして、今後、他の地域にも広がっていくことが期待されます。

また、「FPoS」には、地方自治体におけるデジタルIDとしての役割に加えて、金融機関からも、インターネットバンキングのセキュリティを格段と高め、かつマネーロンダリング対策に有効である方法として、強い関心が寄せられています。当社は、my FinTechの株主である戦略パートナーと共に、「FPoS」の金融業界における標準化に取り組んでいます。

以上の結果、当社グループの当四半期の売上高は3,386百万円となり、前年同四半期と比較して965百万円（39.9%増）の増収となりました。これは主に「日本通信SIM」を中心とした音声サービスの売上増及びイネイブラー事業の売上増によるものです。

売上原価は2,017百万円となり、前年同四半期と比較し495百万円の増加（32.5%増）となりました。

売上総利益は1,368百万円となり、前年同四半期と比較し470百万円の増加（52.4%増）となりました。

営業利益は199百万円（前年同四半期は244百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は217百万円（前年同四半期は287百万円の損失）となり、黒字基調を継続しています。

各事業の状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

売上高	前年同四半期	当四半期	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率（%）
MVNO事業	1,309	1,842	532	40.7
イネイブラー事業	1,111	1,544	432	38.9
計	2,421	3,386	965	39.9

セグメント情報における海外事業の売上高93百万円（前年同四半期は100百万円）は、イネイブラー事業に含まれます。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円減少しました。これは主に現金及び預金が351百万円減少したことによるものです。固定資産は511百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加しました。これは主に有形固定資産が32百万円、無形固定資産が142百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は1,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少しました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円減少しました。これは主に買掛金が350百万円、未払金が60百万円、未払法人税等が29百万円、前受収益が42百万円減少したことによるものです。固定負債は39百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加しました。これは主に長期前受収益が13百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は1,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円減少しました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は717百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は32.9%（前連結会計年度末は14.2%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は673百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは259百万円の支出（前年同四半期は125百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を205百万円計上した一方、仕入債務が351百万円減少、未収入金が111百万円増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは243百万円の支出（前年同四半期は33百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出148百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは150百万円の収入（前年同四半期は45百万円の収入）となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入160百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、数値としての業績予測を公表することには反対の立場をとっています。

会社としては、経営方針や経営戦略を説明し、戦略の実現に向けた進捗を示すことが重要であると考えています。投資家の皆様には、当社の経営方針及び経営戦略をご理解いただき、その時点における実績と戦略実現に向けた進捗を基に投資判断をしていただきたいと思いますと考えています。

以上の考え方から、当社は、四半期決算説明会やホームページ等を通して、経営方針、経営戦略、戦略実現に向けた進捗及び四半期実績を積極的に公表しています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,025,466	673,521
売掛金	338,688	381,778
商品	74,997	38,756
貯蔵品	51	56
未収入金	42	111,161
その他	86,139	62,146
貸倒引当金	△3,717	△5,229
流動資産合計	1,521,668	1,262,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,357	83,545
減価償却累計額	△82,357	△82,712
建物(純額)	—	833
車両運搬具	9,794	7,027
減価償却累計額	△9,794	△4,680
車両運搬具(純額)	—	2,346
工具、器具及び備品	749,510	771,102
減価償却累計額	△730,277	△747,285
工具、器具及び備品(純額)	19,232	23,816
リース資産	263,727	263,727
減価償却累計額	△263,727	△263,727
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	65,477	90,093
有形固定資産合計	84,710	117,089
無形固定資産		
特許権	2,573	3,603
商標権	947	2,157
ソフトウェア	26,175	64,165
ソフトウェア仮勘定	20,184	122,056
無形固定資産合計	49,880	191,983
投資その他の資産		
投資有価証券	56,990	61,713
敷金及び保証金	138,642	140,096
その他	120	456
投資その他の資産合計	195,753	202,266
固定資産合計	330,344	511,339
繰延資産		
株式交付費	1,432	592
社債発行費	4,051	2,466
繰延資産合計	5,483	3,058
資産合計	1,857,497	1,776,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	775,032	424,105
1年内返済予定の長期借入金	9,600	—
未払金	145,500	84,908
未払法人税等	51,846	22,525
前受収益	154,770	112,367
預り金	26,942	29,636
買付契約評価引当金	218,829	248,056
その他	109,656	98,224
流動負債合計	1,492,178	1,019,823
固定負債		
長期末払金	—	2,246
長期前受収益	23,969	37,120
固定負債合計	23,969	39,366
負債合計	1,516,147	1,059,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,528,440	4,528,440
資本剰余金	2,868,630	2,977,376
利益剰余金	△7,272,002	△7,054,378
自己株式	△2,192	△2,192
株主資本合計	122,876	449,246
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	140,788	135,106
その他の包括利益累計額合計	140,788	135,106
新株予約権	38,690	60,684
非支配株主持分	38,994	72,362
純資産合計	341,349	717,399
負債純資産合計	1,857,497	1,776,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,421,265	3,386,845
売上原価	1,522,799	2,017,990
売上総利益	898,466	1,368,855
販売費及び一般管理費	1,143,307	1,168,917
営業利益又は営業損失(△)	△244,841	199,937
営業外収益		
受取利息	26	5
為替差益	—	7,074
持分法による投資利益	4,757	4,690
雑収入	2,322	2,763
営業外収益合計	7,106	14,533
営業外費用		
支払利息	412	28
株式交付費償却	1,581	839
社債発行費償却	1,710	1,585
為替差損	14,353	—
新株予約権発行費	649	—
雑損失	17	6,297
営業外費用合計	18,725	8,751
経常利益又は経常損失(△)	△256,459	205,719
特別利益		
固定資産売却益	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
和解金	28,122	—
特別損失合計	28,122	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△284,581	205,819
法人税、住民税及び事業税	3,067	6,131
法人税等合計	3,067	6,131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△287,649	199,687
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△208	△17,936
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△287,441	217,624

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	862,714	1,182,776
売上原価	335,161	655,001
売上総利益	527,553	527,775
販売費及び一般管理費	381,727	380,467
営業利益	145,826	147,308
営業外収益		
為替差益	—	4,610
持分法による投資利益	2,098	2,938
雑収入	589	1,619
営業外収益合計	2,687	9,167
営業外費用		
支払利息	131	—
株式交付費償却	420	263
社債発行費償却	528	528
為替差損	7,836	—
雑損失	9	6,281
営業外費用合計	8,926	7,073
経常利益	139,586	149,402
特別利益		
固定資産売却益	—	100
特別利益合計	—	100
税金等調整前四半期純利益	139,586	149,502
法人税、住民税及び事業税	1,022	4,086
法人税等合計	1,022	4,086
四半期純利益	138,564	145,415
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△123	△7,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,688	152,829

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△287,649	199,687
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,817	△5,681
その他の包括利益合計	14,817	△5,681
四半期包括利益	△272,831	194,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△272,623	211,942
非支配株主に係る四半期包括利益	△208	△17,936

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	138,564	145,415
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,754	△4,292
その他の包括利益合計	6,754	△4,292
四半期包括利益	145,318	141,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,442	148,537
非支配株主に係る四半期包括利益	△123	△7,413

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△284,581	205,819
減価償却費	4,523	14,842
受取利息及び受取配当金	△26	△5
支払利息	412	28
持分法による投資損益(△は益)	△4,757	△4,690
為替差損益(△は益)	14,560	△6,576
売上債権の増減額(△は増加)	12,345	△41,709
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,943	33,273
仕入債務の増減額(△は減少)	147,173	△351,726
未収入金の増減額(△は増加)	7,992	△111,118
前受収益の増減額(△は減少)	△31,085	△43,185
長期前受収益の増減額(△は減少)	69	11,980
未払又は未収消費税等の増減額	33,961	△7,274
その他	14,663	45,533
小計	△92,693	△254,810
利息及び配当金の受取額	26	5
利息の支払額	△412	△28
法人税等の支払額	△4,480	△4,630
和解金の支払額	△28,122	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,681	△259,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,127	△92,838
無形固定資産の取得による支出	△28,878	△148,495
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△2,203
敷金及び保証金の回収による収入	1,635	—
その他	△10	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,403	△243,874
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31,706	—
長期借入金の返済による支出	△14,400	△9,600
新株予約権の発行による収入	4,047	—
リース債務の返済による支出	△525	—
非支配株主からの払込みによる収入	24,500	160,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,329	150,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113,519	△351,944
現金及び現金同等物の期首残高	651,419	1,025,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,899	673,521

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるmy FinTech株式会社が第三者割当増資を実施したため、資本剰余金が108,746千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,977,376千円となっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,320,888	100,376	2,421,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,320,888	100,376	2,421,265
セグメント利益又は損失(△)	412,935	△24,433	388,501

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	388,501
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△633,343
ソフトウェアの調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△244,841

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,293,183	93,662	3,386,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	389	—	389
計	3,293,572	93,662	3,387,235
セグメント利益又は損失(△)	872,602	△16,973	855,629

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	855,629
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△655,683
その他	△7
四半期連結損益計算書の営業利益	199,937

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。